

原油市場展望

2025年10月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3

メルマガ	X (旧Twitter)	YouTube
 経済・政策情報メールマガジン	 日本総研調査部X (旧Twitter)	 日本総研YouTube

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 梶野 裕貴（Tel: 070-3344-2620 Mail: togano.yuki@jri.co.jp）

- ◆本資料は2025年10月7日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

原油価格見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

原油

◆現状：60ドル台前半で推移

9月のWTI原油先物価格は、上旬に60ドル台前半に下落。米経済指標の軟化を受けて、原油需要の減速が意識されたほか、OPECプラスが10月の追加増産を決定したことが主因。

9月中旬から下旬にかけては、一時60ドル台後半に上昇。①ウクライナによるロシアの石油関連施設への攻撃、②米国の利下げ再開を映じたドル安、③ロシアによるNATO加盟国への領空侵犯を受けた地政学的リスクの増大が価格を押し上げ。

10月入り後は、60ドル台前半に反落。米連邦政府機関の一部閉鎖を受けて、原油需要の減速が懸念されたことに加えて、OPECプラスが11月の追加増産を決定したことが背景。

◆投機筋のポジションは縮小

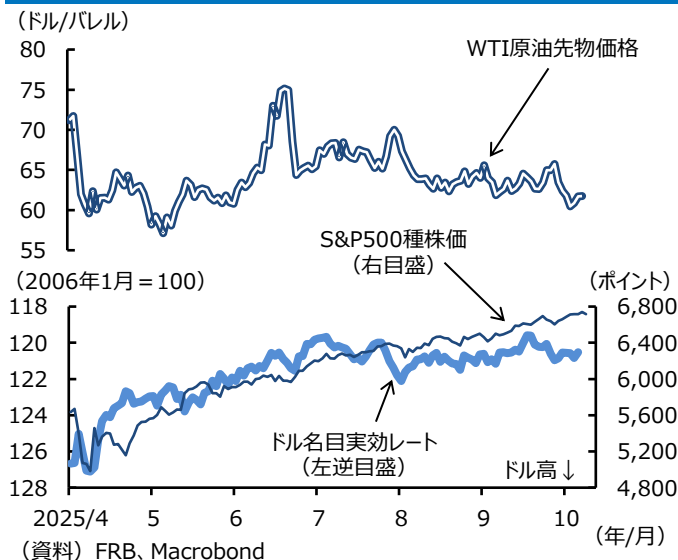
投機筋の買い越し幅は縮小。米中の景気減速を受けて原油需要が低迷する一方、OPECプラスによる供給増加が今後も続くとの見方が主因。

◆見通し：50ドル台後半に向けて下落へ

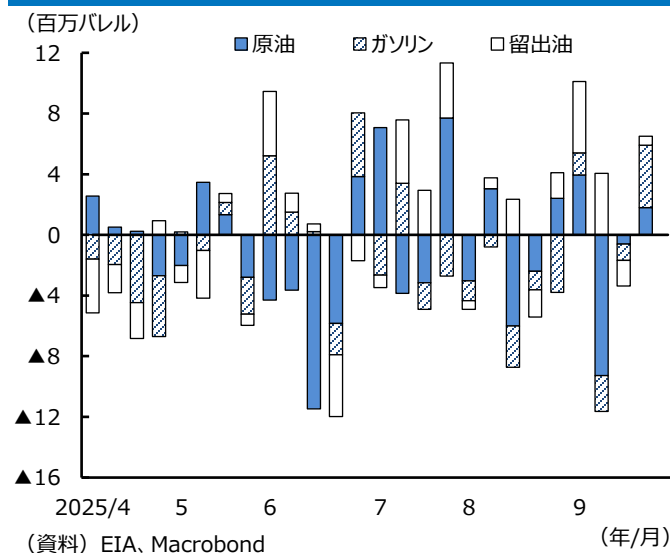
原油価格は、来年にかけて50ドル台後半に下落する見通し。既往の関税引き上げによる米国景気の減速や不動産市場の不振などを受けた中国経済の低迷が需要を抑制するほか、OPECプラスによる追加増産が価格下押し圧力に。

なお、わが国における高市新政権の発足が原油価格に及ぼす影響は限定的。

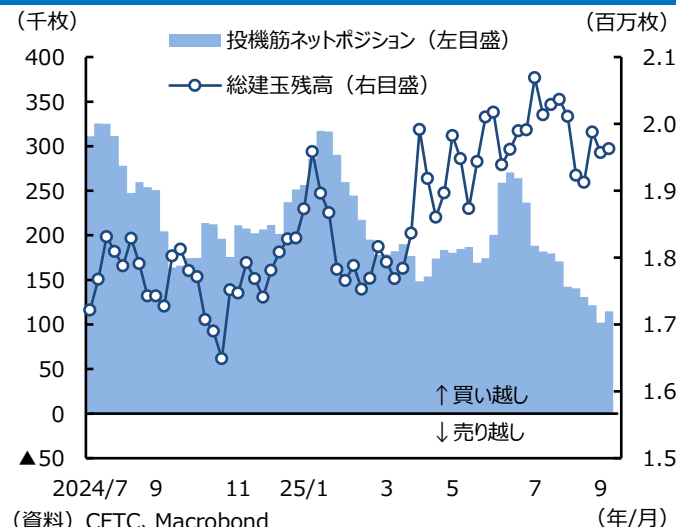
原油価格と株価・為替レート



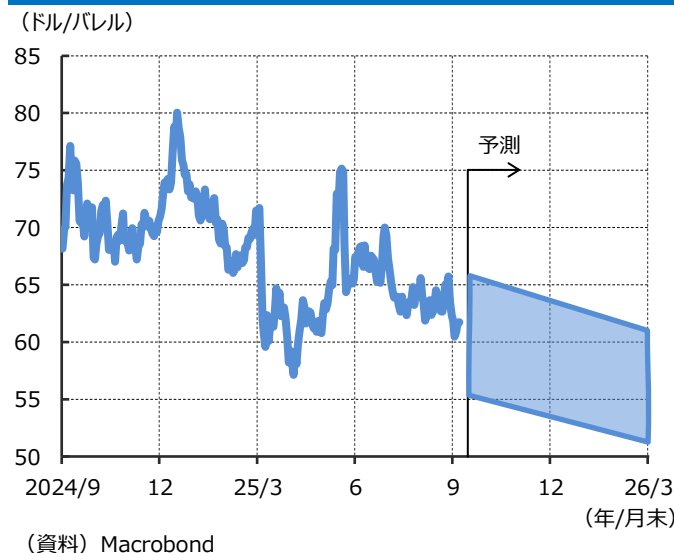
米国の原油・石油製品在庫（前週差）



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆高市政権、燃料油への減税を行う公算大

10月4日に実施された自民党総裁選では、高市早苗氏が当選。臨時国会で行われる首班指名を受けて、同氏による新政権が発足する見通し。

高市政権は、ガソリン・軽油に対する減税（暫定税率の廃止）を行う公算。国内の石油製品価格の下落は、わが国の原油需要を押し上げる可能性。

◆世界の原油価格に及ぼす影響は限定的

もっとも、わが国の需要増加が世界の原油価格に及ぼす影響は軽微。経済成長率の低迷や省エネの進展などから、わが国の石油消費が世界全体に占める割合がすう勢的に低下していることが背景。

◆わが国の原油関連リスクが高まる恐れも

ただし、高市政権の減税策が、原油に関する以下2点のリスクを高めかねない点に要注意。

第1に、経済安全保障上のリスク。わが国は原油調達を中東からの輸入に強く依存しており、中東情勢の緊迫化などで供給が途絶すると甚大な悪影響を被る経済構造。原油需要の増加は、こうした脆弱な経済構造からの転換を遅らせる可能性。

第2に、円安による所得流出リスク。高市氏は減税策を多数掲げており、金融市場で財政悪化が懸念されれば円安が進む可能性。試算では、円が対ドルで10円減価すると、原油輸入コストは7千億円増加し、所得が海外に流出。所得流出は輸入企業の収益を悪化させるほか、コストの増分が石油製品価格に転嫁されることで家計負担も高める恐れ。

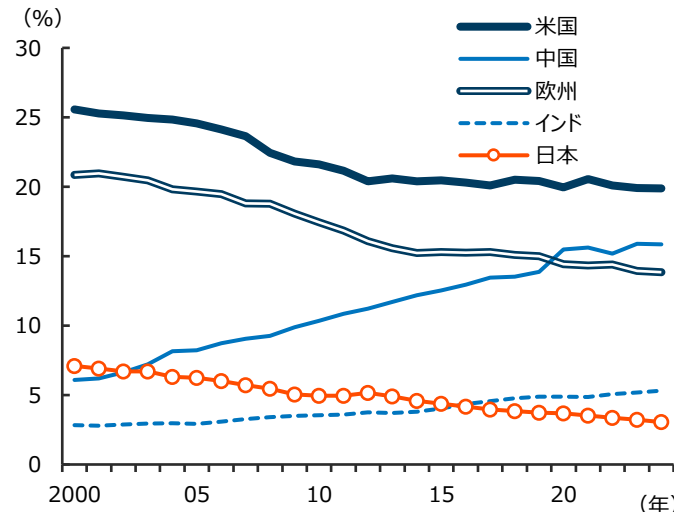
高市氏が総裁選で掲げた税制関連の公約

■ガソリン税と軽油引取税の暫定税率を廃止

- 「年収の壁」の引上げ
- 給付付き税額控除の制度設計に着手
- 中小企業・小規模事業者による賃上げや設備投資を促すために、税制・補助金等の施策を総動員
- 経済安保に不可欠な分野に対して投資促進税制を適用
- スタートアップ減税を恒久化
- ベビーシッター・家事支援サービス代金の一部を税額控除
- 企業内保育施設や企業主導型施設が病児保育を実施する場合、法人税を減免

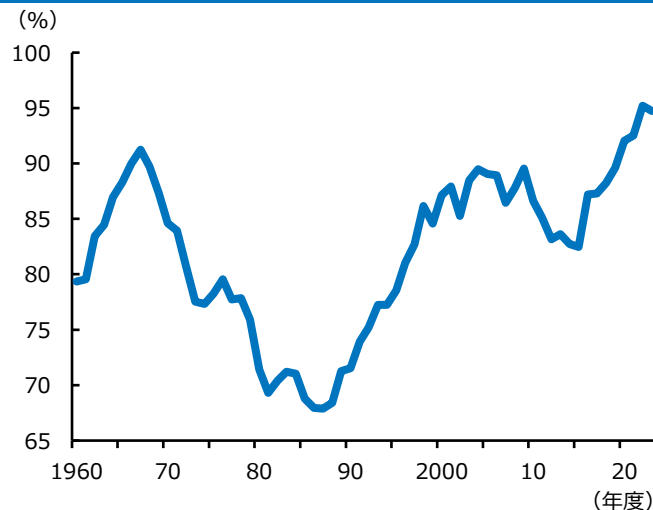
（資料）自民党HP上の高市氏所見を基に日本総研作成

各国・地域の石油消費が世界全体に占める割合



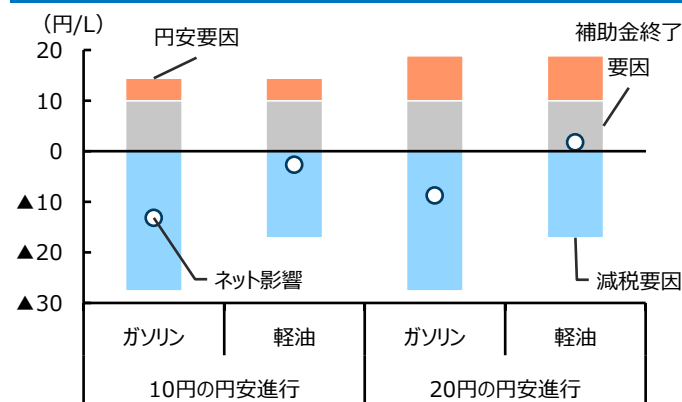
（資料）EIAを基に日本総研作成

わが国原油輸入の中東依存度



（資料）経済産業省を基に日本総研作成

財政措置と円安によるガソリン・軽油価格への影響



（資料）EIA、日本銀行、資源エネルギー庁を基に日本総研作成
 （注）現行の補助金による価格抑制を終了し、暫定税率を廃止した場合。円安要因は、2000～21年の月次データを基に、円建てWTI原油価格を説明変数、ガソリン・軽油の円建て本体価格（税除く）を被説明変数とする回帰式の係数から推計（ドル建てWTI原油価格は60ドル/バレルと仮定）。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

▶ 西側諸国の対ロシア制裁、早期停戦を促す効果は限定的	梶野裕貴	9月26日
▶ 米景気に影を落とす雇用情勢―失業率は低位も、移民労働力は減少、若年層は就職難	森田一至	9月3日
▶ ポスト「新自由主義」を探る ～「分断」解消に向け保護主義は長期化、株主資本主義、小さな政府も見直しへ～	牧田健	9月3日
▶ 原油市場で進む「東西ブロック化」― 需給調整が阻害されれば、原油価格が乱高下するリスク ―	梶野裕貴	8月19日
▶ 交通インフラ投資の拡大が支えるドイツ経済 ― 400億ユーロの投資増がGDPを1%前後押し上げ ―	中井勇良	8月7日
▶ 関税コストの9割を負担する米国企業 ― 先行き、関税引き上げが企業利益を一段と下押しする公算大 ―	森田一至	8月6日
▶ 相互関税が本格発動も、グローバルな景気後退は回避へ ― 米中対立激化や米貿易赤字の未解消による関税引き上げには要警戒 ―	細井友洋 立石宗一郎	8月4日
▶ 欧州経済見通し	立石宗一郎 中井勇良	7月31日
▶ アメリカ経済見通し	立石宗一郎 森田一至	7月31日

日本総合研究所主催 シンポジウムのご案内

トランプ2.0の米国とどう向き合うか

本年1月に発足した第2次トランプ政権は、米国第一主義のもと、戦後80年間で構築された自由貿易体制などの国際秩序を否定するような政策を打ち出し、米国だけでなく世界全体に大きな衝撃を与えています。こうした米国の変貌は一過性のものではなく、歴史的な転換とみられるなか、わが国も、この激動の時代を生き残らなくてはなりません。そのために、同盟国である米国の進路の方向性を理解した上で友好関係を維持すると同時に、台頭するグローバルサウスなど世界各国との関係強化を進める戦略立案が求められます。本シンポジウムでは、識者3名をお招きして、新たな国際秩序の方向性のほか、米国の構造転換に対応した国家戦略や企業経営の在り方について議論を深めてまいります。

パネリスト



池田 祐久 氏

A&O シャーマン法律事務所
東京オフィス代表



中林 美恵子 氏

早稲田大学 教授／
公益財団法人東京財団 理事長



渡辺 靖 氏

慶應義塾大学
環境情報学部 教授

株式会社日本総合研究所



福田 直之

調査部 主任研究員



野木森 稔

調査部 上席主任研究員



石川 智久

調査部長

2025年12月12日 [金]
15:00－17:30 (開場14:30)

場 所 経団連会館 国際会議場
 (〒100 - 0004 東京都千代田区大手町1丁目3 - 2)

参加費 無料

申込み 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。



https://www.jri.co.jp/seminar/251212_680/detail/
 応募者多数の場合、抽選になります。詳細は申込ページをご確認ください。

■お問い合わせ 株式会社日本総合研究所 調査部シンポジウム事務局
 E-mail: 100800-sympo_recep@ml.jri.co.jp